

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 15 年 9 月調査結果

平成 15 年 10 月 8 日

内閣府政策統括官  
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

## 今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比で2.2ポイント上昇の48.6となり、4か月連続して上昇した。

家計動向関連DIは、住宅、自動車、新型家電製品等に動きがみられたことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業、非製造業のいずれについても持ち直しの動きが続いていることから上昇した。また、求人数の増加が続いていることから、雇用関連DIは他の分野より大きく上昇した。

9月の先行き判断DIは、前月比で1.0ポイント上昇の49.9となり、6か月連続して上昇した。

先行き判断DIは、家電製品を中心に、比較的高額な商品の販売増に対する期待、雇用情勢の回復に対する期待等により上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は持ち直しの動きが続いているとのことであった。

# 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	121人	93.1%	近畿	290人	239人	82.4%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	97人	88.2%
南関東	330人	277人	83.9%	九州	210人	189人	90.0%
東海	250人	213人	85.2%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,828人	89.2%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.2ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を38か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

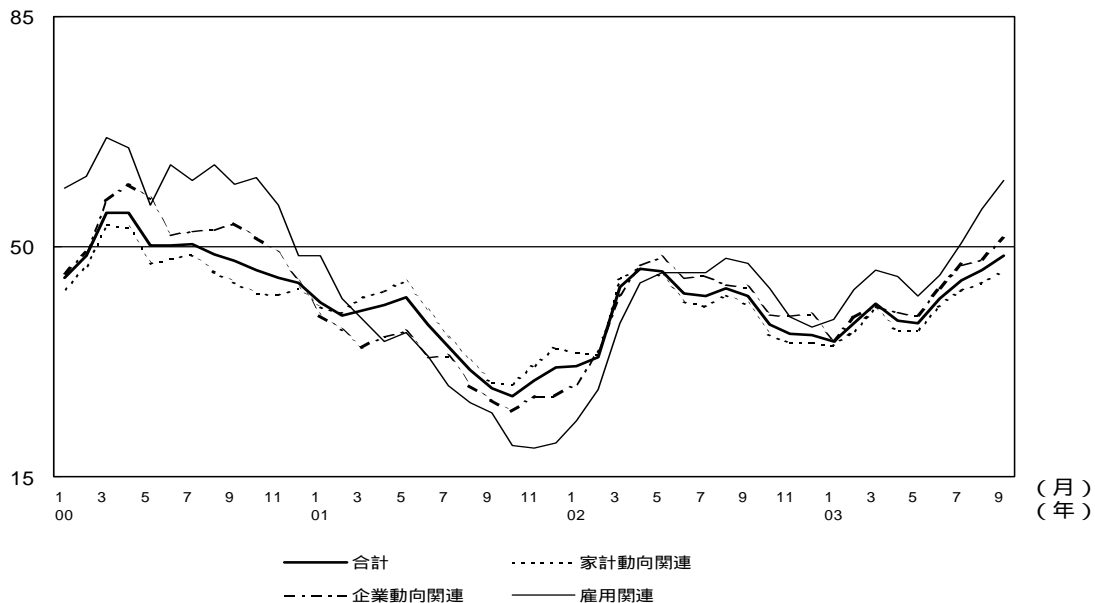
	年 2003						
	月 4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計	38.7	38.4	42.1	44.9	46.4	48.6	(2.2)
家計動向関連	37.3	37.4	41.0	43.4	44.5	46.2	(1.7)
小売関連	36.9	37.7	40.4	40.8	42.4	46.3	(3.9)
飲食関連	37.6	37.3	37.0	43.8	39.7	41.5	(1.8)
サービス関連	37.3	35.6	43.2	48.6	50.7	46.3	(-4.4)
住宅関連	39.8	42.6	41.5	44.4	40.7	49.1	(8.4)
企業動向関連	40.2	39.5	43.6	47.2	48.1	51.2	(3.1)
製造業	39.7	39.6	44.6	48.5	48.8	50.5	(1.7)
非製造業	40.6	39.2	42.6	45.7	47.6	51.9	(4.3)
雇用関連	45.5	42.4	45.7	50.6	55.8	60.0	(4.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2003	7	1.0%	17.7%	49.6%	23.2%	8.5%	44.9
	8	1.3%	20.4%	47.7%	23.8%	6.8%	46.4
	9	1.4%	21.7%	53.3%	17.3%	6.3%	48.6
(前月差)		(0.1)	(1.3)	(5.6)	(-6.5)	(-0.5)	(2.2)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.9 となった。企業動向関連は低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.0ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を36か月連続で下回っている。

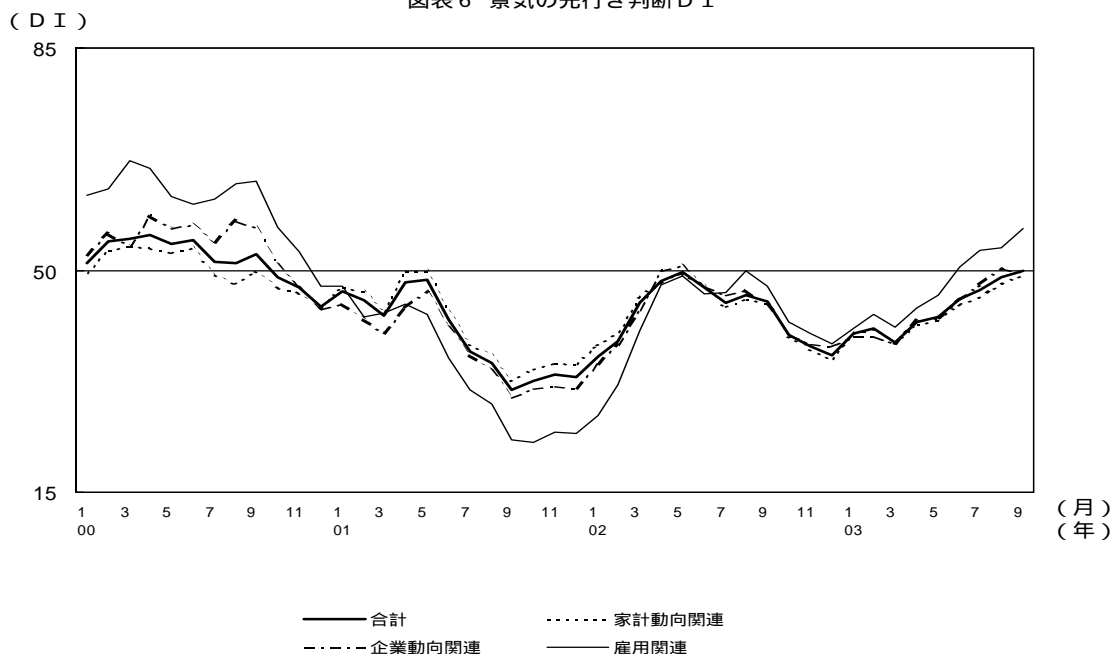
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年	2003						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		41.9	42.6	45.4	46.8	48.9	49.9	(1.0)
家計動向関連		41.5	42.1	44.6	45.7	47.8	49.0	(1.2)
小売関連		41.3	41.9	42.8	44.2	46.7	48.4	(1.7)
飲食関連		42.0	38.9	43.8	47.4	47.2	49.4	(2.2)
サービス関連		41.0	43.9	48.8	49.1	50.8	50.9	(0.1)
住宅関連		45.8	40.6	44.2	43.5	46.5	46.8	(0.3)
企業動向関連		42.0	42.5	45.3	47.6	50.3	49.7	(-0.6)
製造業		40.4	43.8	47.2	51.4	50.7	49.2	(-1.5)
非製造業		43.5	41.0	43.5	44.1	49.9	50.5	(0.6)
雇用関連		44.1	46.0	50.5	53.2	53.5	56.6	(3.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003	7	0.7%	16.7%	58.1%	18.3%	6.2%	46.8
	8	1.5%	21.0%	53.8%	18.8%	4.8%	48.9
	9	1.4%	22.2%	55.7%	16.0%	4.6%	49.9
(前月差)		(-0.1)	(1.2)	(1.9)	(-2.8)	(-0.2)	(1.0)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（4.8 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（2.5 ポイント低下）と中国（0.4 ポイント低下）であった。

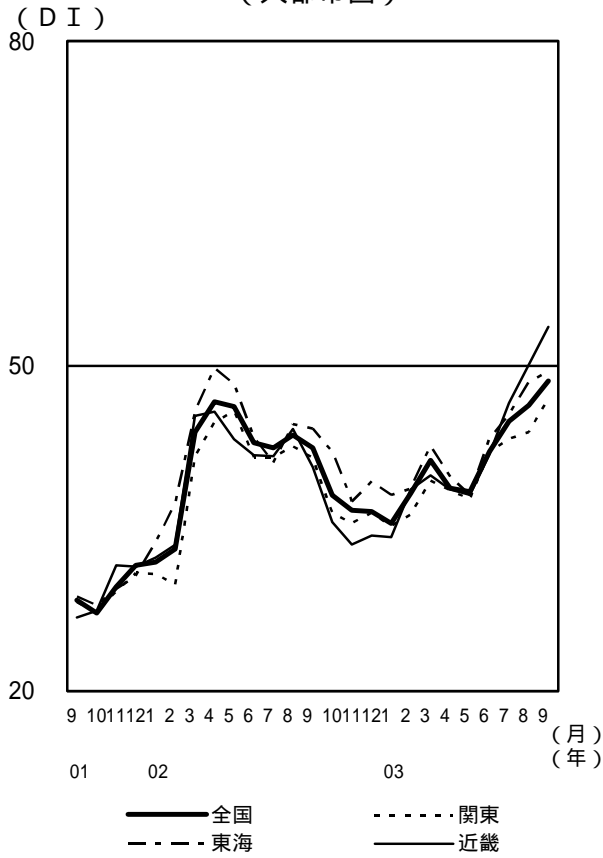
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		38.7	38.4	42.1	44.9	46.4	48.6	(2.2)
北海道		33.5	35.0	41.7	44.8	46.1	46.3	(0.2)
東北		35.8	38.5	40.2	42.0	41.7	44.9	(3.2)
関東		38.5	37.7	42.0	43.3	43.9	47.0	(3.1)
北関東		38.3	38.8	41.7	42.5	41.4	46.2	(4.8)
南関東		38.6	37.1	42.2	43.7	45.4	47.6	(2.2)
東海		39.8	38.1	43.3	45.5	48.5	49.5	(1.0)
北陸		38.7	42.3	42.8	41.3	41.8	46.4	(4.6)
近畿		38.6	38.1	41.9	46.6	50.1	53.6	(3.5)
中国		42.9	41.5	42.6	46.9	47.6	47.2	(-0.4)
四国		39.4	37.3	42.2	44.6	48.8	49.7	(0.9)
九州		40.4	38.8	40.9	46.2	47.5	50.9	(3.4)
沖縄		39.3	36.3	47.5	58.7	58.9	56.4	(-2.5)

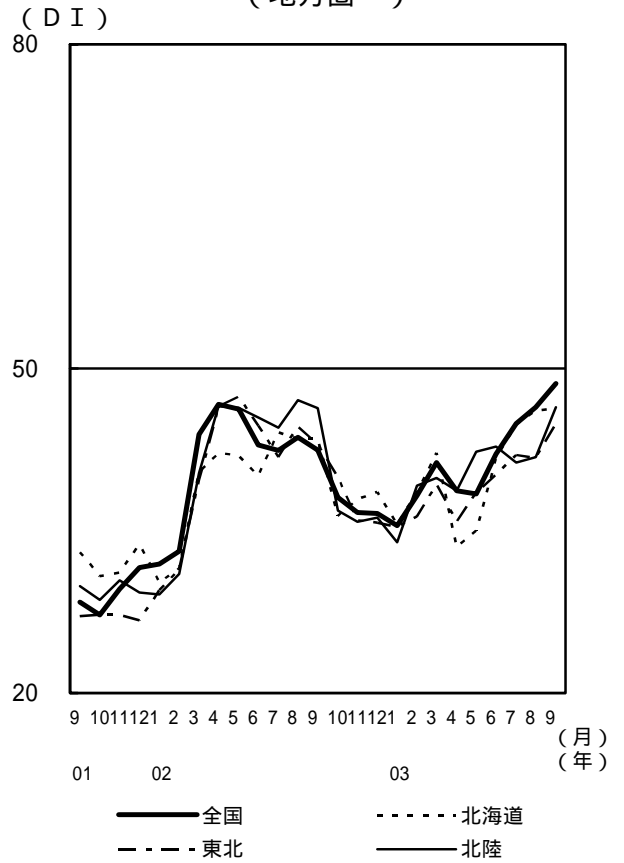
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		37.3	37.4	41.0	43.4	44.5	46.2	(1.7)
北海道		28.6	32.7	42.6	44.5	43.1	43.4	(0.3)
東北		34.7	37.5	38.7	39.8	40.0	42.9	(2.9)
関東		37.7	37.2	41.9	40.8	41.5	44.6	(3.1)
北関東		38.5	38.8	41.4	40.7	39.2	43.9	(4.7)
南関東		37.3	36.3	42.2	40.9	42.8	45.1	(2.3)
東海		37.9	36.5	40.6	44.1	46.1	46.9	(0.8)
北陸		35.8	42.5	42.0	40.2	38.3	43.7	(5.4)
近畿		37.7	37.6	41.4	45.5	49.5	50.9	(1.4)
中国		41.0	40.5	39.3	44.5	45.4	43.9	(-1.5)
四国		39.3	36.0	39.8	45.0	48.1	48.0	(-0.1)
九州		40.6	38.5	40.9	45.0	46.1	48.5	(2.4)
沖縄		33.6	29.6	47.1	61.2	58.9	58.3	(-0.6)

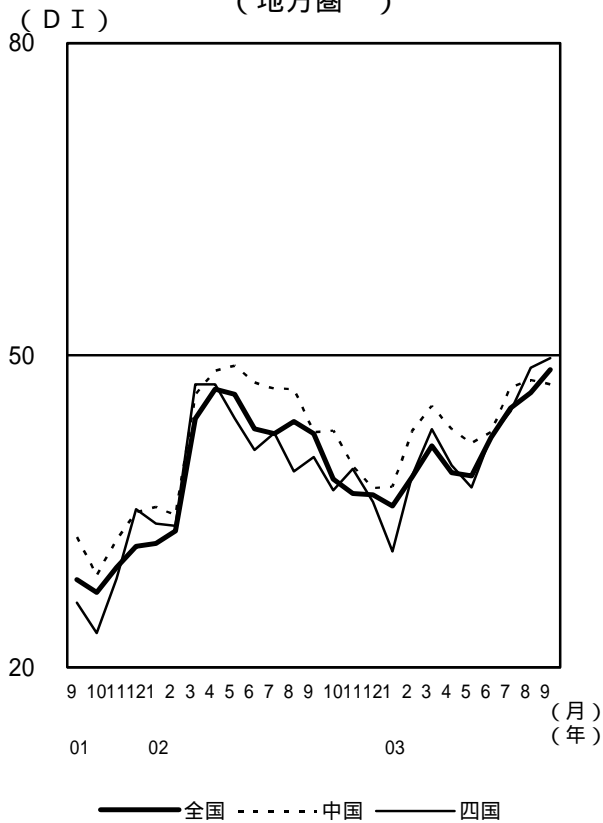
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



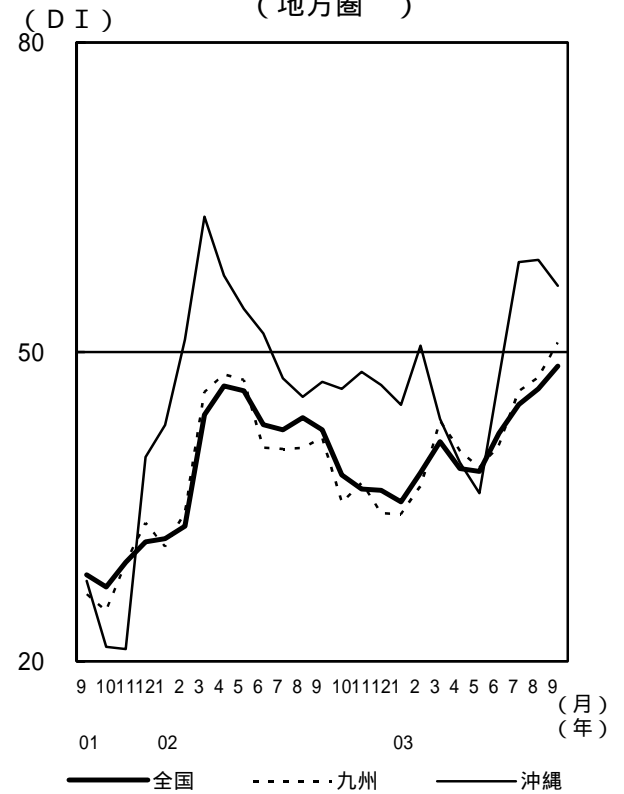
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（5.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（2.9 ポイント低下）であった。

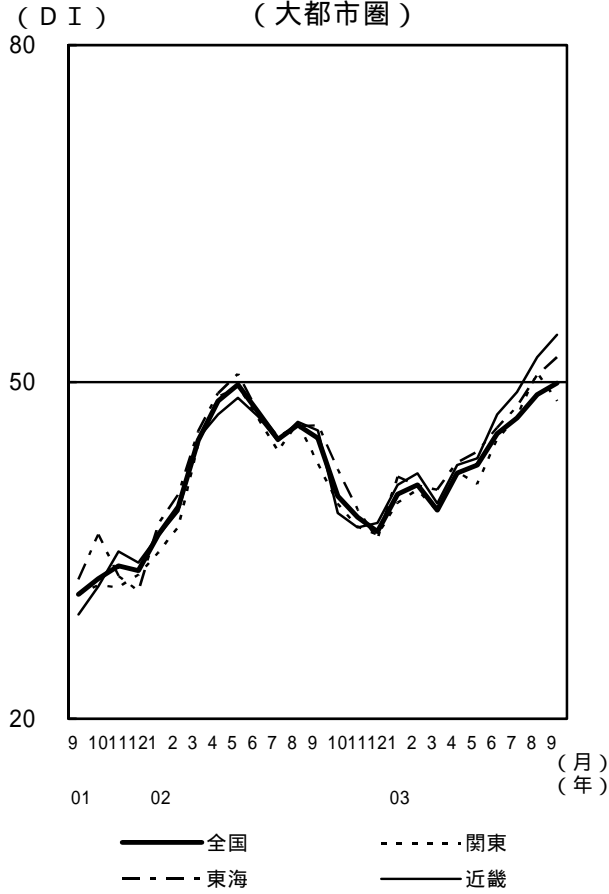
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		41.9	42.6	45.4	46.8	48.9	49.9	(1.0)
北海道		40.7	42.1	47.2	47.6	46.5	44.6	(-1.9)
東北		39.4	41.3	40.6	43.6	44.0	43.4	(-0.6)
関東		42.0	40.9	44.9	46.9	50.8	48.3	(-2.5)
北関東		41.3	41.7	43.7	45.3	49.1	46.2	(-2.9)
南関東		42.4	40.5	45.6	47.8	51.8	49.7	(-2.1)
東海		42.8	43.8	45.9	47.8	50.6	52.2	(1.6)
北陸		42.9	42.6	45.4	42.6	45.3	50.8	(5.5)
近畿		42.6	43.2	47.1	49.1	52.2	54.2	(2.0)
中国		44.0	45.9	46.2	47.4	47.5	51.9	(4.4)
四国		40.4	41.3	45.5	46.4	49.3	52.6	(3.3)
九州		41.2	43.0	45.2	46.5	48.3	51.5	(3.2)
沖縄		42.9	47.0	54.4	51.7	50.6	54.7	(4.1)

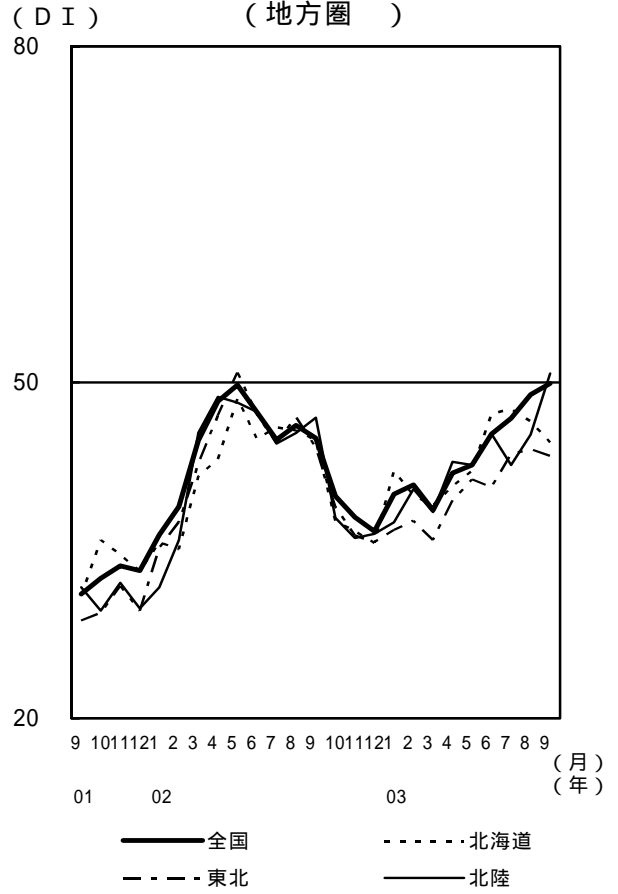
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		41.5	42.1	44.6	45.7	47.8	49.0	(1.2)
北海道		39.3	41.4	47.9	47.1	44.0	44.3	(0.3)
東北		38.8	40.1	38.5	42.2	44.0	41.5	(-2.5)
関東		42.2	40.6	44.9	45.4	49.0	47.6	(-1.4)
北関東		41.8	42.0	44.6	44.8	46.9	45.3	(-1.6)
南関東		42.4	39.8	45.1	45.8	50.1	49.0	(-1.1)
東海		41.5	43.5	44.9	47.0	50.2	50.5	(0.3)
北陸		41.2	40.9	43.9	41.7	43.8	49.3	(5.5)
近畿		43.0	43.2	46.3	47.3	51.2	53.0	(1.8)
中国		43.7	45.8	45.4	46.2	46.2	51.5	(5.3)
四国		39.3	41.9	45.1	46.9	48.1	53.1	(5.0)
九州		41.7	42.9	43.6	46.0	48.2	51.9	(3.7)
沖縄		42.2	42.6	54.8	50.0	49.1	52.8	(3.7)

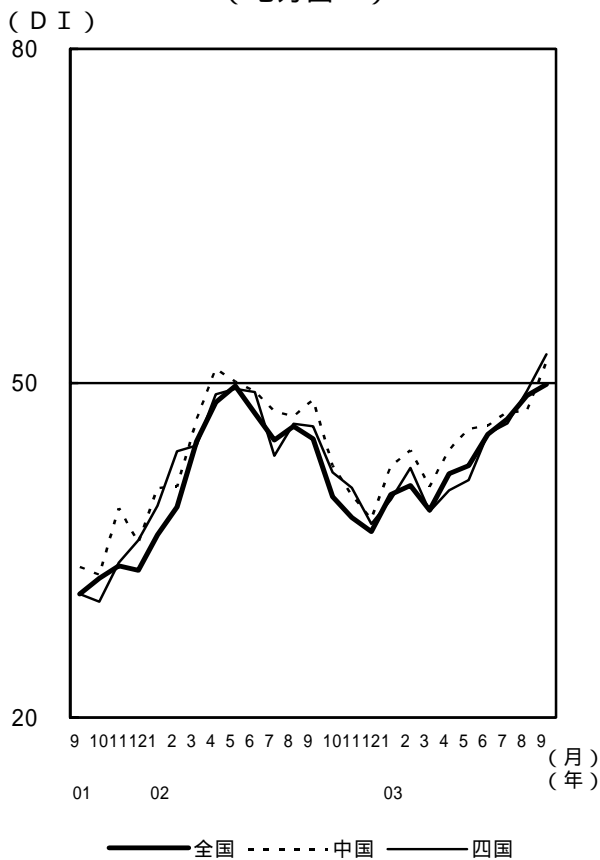
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



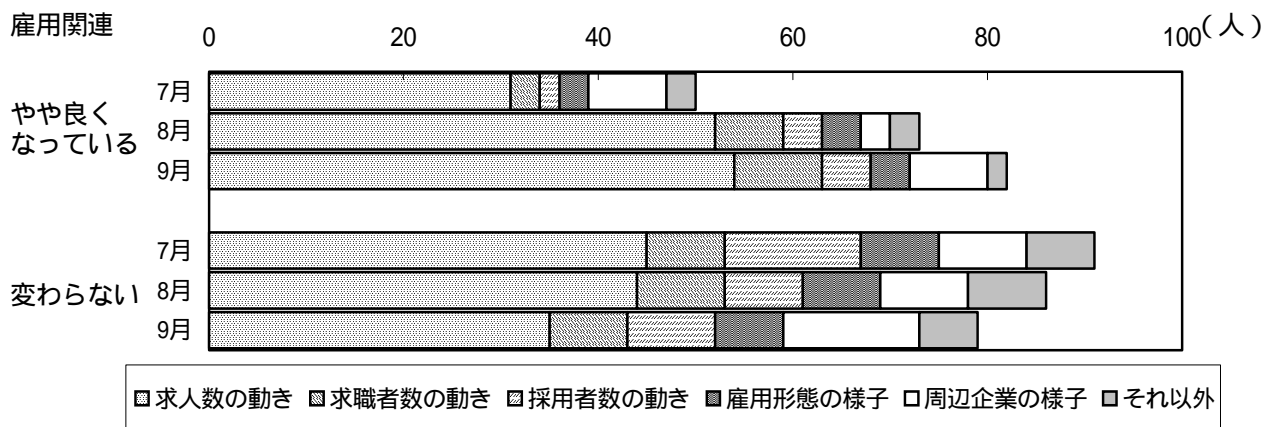
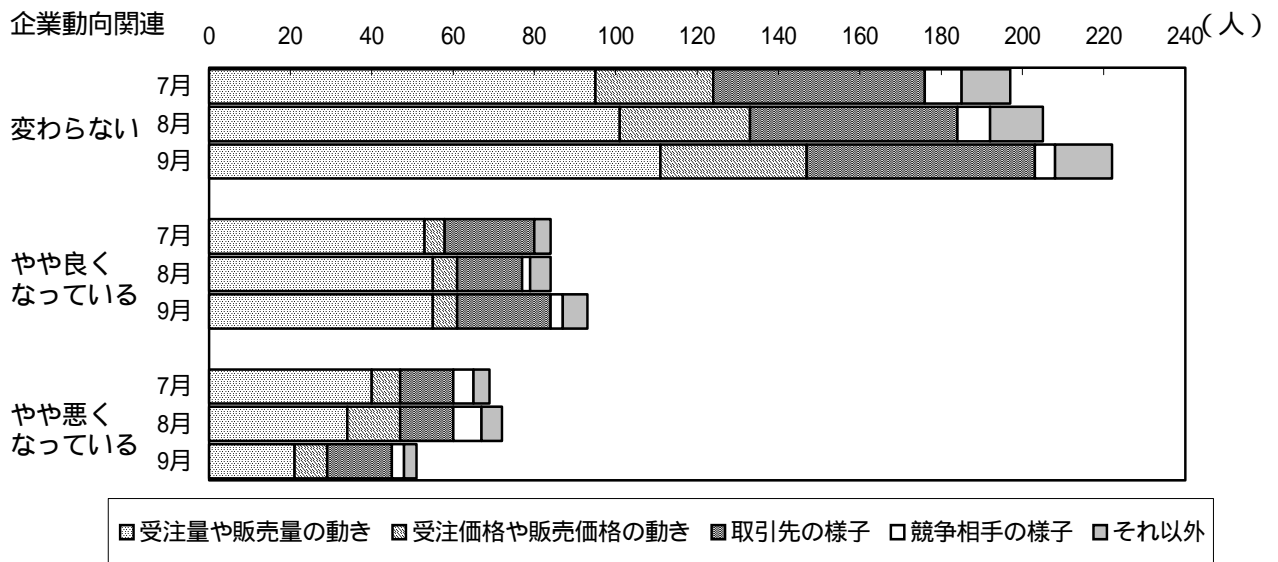
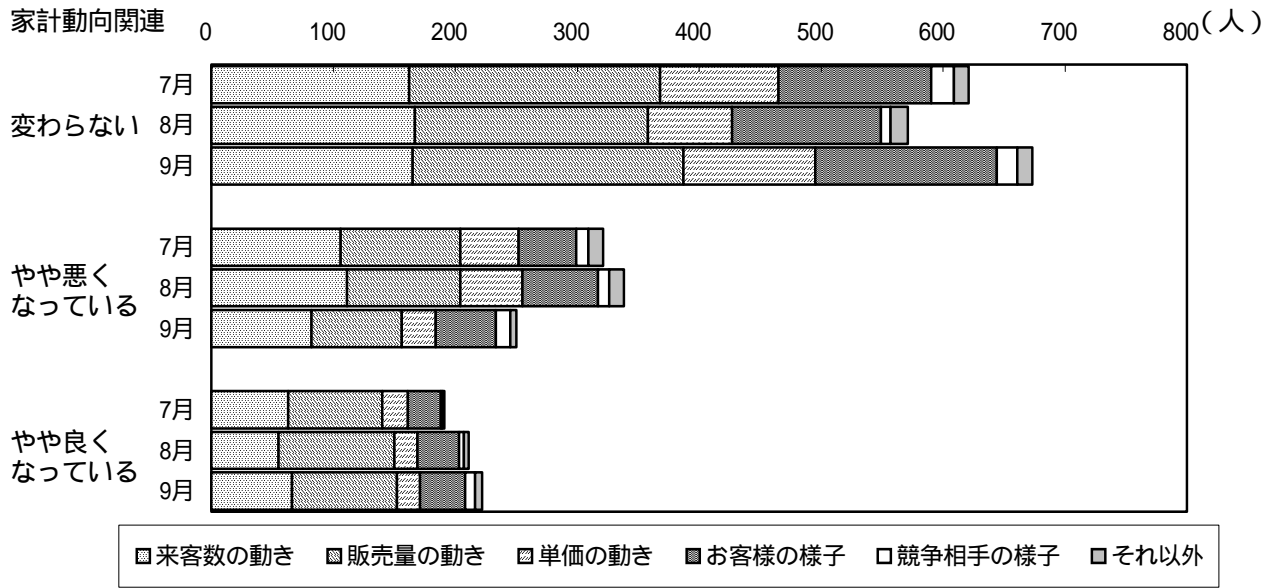
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期金利が上がるに伴い、住宅ローン金利の上昇傾向が続くと判断した客への住宅販売量が増加している（北陸＝住宅販売会社）。</li> <li>・紳士服のオーダー品や高級カシミアコートなど、男性からの引き合いも出てきた。多少高くても値打ちのある商品を買いたいという様子が感じられる（近畿＝百貨店）。</li> <li>・全体の売上は大きく伸びてはいないが、プラズマテレビ、液晶テレビ、マッサージチェア等の、大型で付加価値の高い商品の動きは確実に上向いている（四国＝家電量販店）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・低単価アイテムのセールや食品中心の催事は好調であるが、残暑のため、秋物のプロパ商品の出足が芳しくない。しかし、売上は前年並みを達成できている（東北＝百貨店）。</li> <li>・気温が不安定で、本来売れるべき秋物商品や鍋商材が苦戦している。反対に、飲料や夏物残品は売上が好調である。気温の低下とともに季節商材が売れ始めているが、まだ販売量は多くない（南関東＝スーパー）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・今月は残暑の厳しさもあり、アパレルを中心に非常に動きが鈍い（中国＝百貨店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューモデル車の発売に伴う量産のため、3か月前と比較し約10%、前年比で約15%の売上、受注増になっている（北関東＝輸送用機械器具製造業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅部材の売上が順調であり、収益性もますますの状態である（東北＝木材木製品製造業）。</li> <li>・建設用ショベルの生産台数が前期比1.3倍の増加となっている。大部分は海外向けで、国内向けは微増である。土木、建設業界に回復基調の兆しがある（東海＝一般機械器具製造業）。</li> <li>・ADSL、光ファイバーなどのブロードバンド商品の伸びが上向きになっている（北陸＝通信業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・フル生産を続けているが、在庫の増加しない状況がここ4か月ほど継続している（東海＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業における新規求人が、今年4月以降、7月を除き、前年同月比で増加している。特に、製造業の正社員求人が増加となっていることが、生産活動の堅調さを裏付けている。一時期、取扱数に陰りの見えていたパート求人についても、力強い伸び率を示している（南関東＝職業安定所）。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・少ないながらも、コンピュータソフト会社の求人はあるが、他業種については、ほとんどの企業で即戦力となる経験者を募集しており、新卒採用無し企業の多い（南関東＝学校〔専門学校〕）。</li> <li>・9月の新規求人数の5割がサービス業である。このうち派遣や請負の占める割合は約2割と前月に比べて増加しており、まだ不安定な雇用が続いている（北陸＝職業安定所）。</li> </ul>	
先 行 き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地上デジタル放送の話題などが活発になり、チューナーを搭載したテレビの売行きも好調に推移している。全般的に客の購買意欲が高まっているように感じられ、特にAV関係では爆発的な伸びが期待できる（近畿＝家電量販店）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各メーカーから介護保険レンタル対象品目の新製品が出てきている。主力品目を中心に、慎重に取扱商品を選定し、顧客へ積極的に提案すれば売上増につながる（東海＝その他サービス〔介護サービス〕）。</li> <li>・宝石・時計・呉服等の高級品が伸びており、ヤング婦人服も客数が増加して売上増が見込める（九州＝衣料品専門店）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅ローンの金利急上昇により、住宅購入、建築を見合わせるケースが増えると予想される（南関東＝住宅販売会社）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の最大需要期であるお歳暮時期を迎える。法人の年末ギフト需要は惨たんたる状況であるが、個人の需要はほとんど変わっておらず、その中でも産直品の需要は一層高くなっている（北海道＝食料品製造業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、韓国を中心に引き続き輸出は堅調に推移する。一方、国内においてはアジアへの進出が進む企業向けに、産業機械などで緩やかに設備投資が進んでいるが、急激な円高が不安要素である（中国＝鉄鋼業）。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車や工作機械関係が引き続き好調なため、人員の補充が見込める（北陸＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人の条件や内容が悪化しており、事業者側の採用基準が高くなっている。特に若年者の求職活動と採用条件などとのミスマッチは拡大傾向にある（東北＝職業安定所）。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



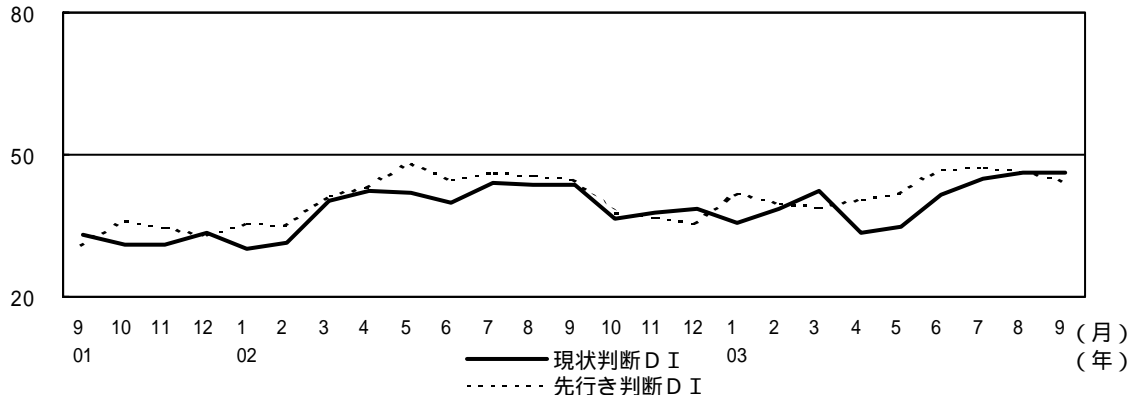
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・付帯収入のうち、料理、おみやげ、飲物の売上が低迷している。ただし、カニ、トウモロコシといった地元産品を使ったものは、数量こそ少ないが高価なものも売れている（観光型ホテル）。
			・来客数が順調に推移しているなか、十勝沖地震以降、キャンセルや利用手控えが発生し、大きな減収となった（高級レストラン）。
			・海外旅行は依然として厳しい状況が続いている。しかしながら、国内旅行はパッケージ旅行に回復の兆しが出始め、前年を上回る販売人員を記録している（旅行代理店）。
	企業動向 関連		・今までと大きな変化はないが、新規物件の受注や見積依頼等の動きが出てきた（輸送業）。
			・多少ではあるが、客からの要望がデフレ状態の価格重視から、サービス内容の充実度合いに移ってきた印象を受ける（通信業）。
	雇用 関連		・新規求職申込件数は前年と変化がないものの、新規求人数が前年より下回っており、全体としては変わらない（職業安定所）。
		・長期求人の募集が、若干ではあるが増加してきている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：大手百貨店の閉店に伴い、客の流動状況に変化がみられたことに加えて、ラーメンサミットといった地域イベントや百貨店での集客イベントなどにより、商店街への来訪者が増加した（商店街） ：今年はプロ野球チームの優勝セールを実施できなかったこともあり、9月の売上は対前年比で8割程度と不調である（スーパー）。
先行き	家計動向 関連		・観楓会に期待をしたいが、予約が間近になってから入ってくる傾向が強くなってきており、予約状況も天候にかなり左右される（観光型ホテル）。
			・高額品や重衣料の動きが非常に鈍く、単価も低下しているため、今後についても厳しい（百貨店）。
	企業動向 関連		・住宅の着工棟数が落ち込んできており、大型物件についても建築設備業界全体で価格競争が激しく、良い状況がみえないため、今後も変わらない（金属製品製造業）。
			・食品の最大需要期であるお歳暮時期を迎える。法人の年末ギフト需要は惨たんたる状況であるが、個人の需要はほとんど変わっておらず、その中でも産直品の需要は一層高くなっている（食料品製造業）。
	雇用 関連		・WTOの交渉次第で来年以降の営農に大きな影響をもたらすのではないかとと思われることに加えて、土建業界も吸収合併による統合・倒産が多くなると予想され、求人数の増加が見込めない（新聞社 [ 求人広告 ]）。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



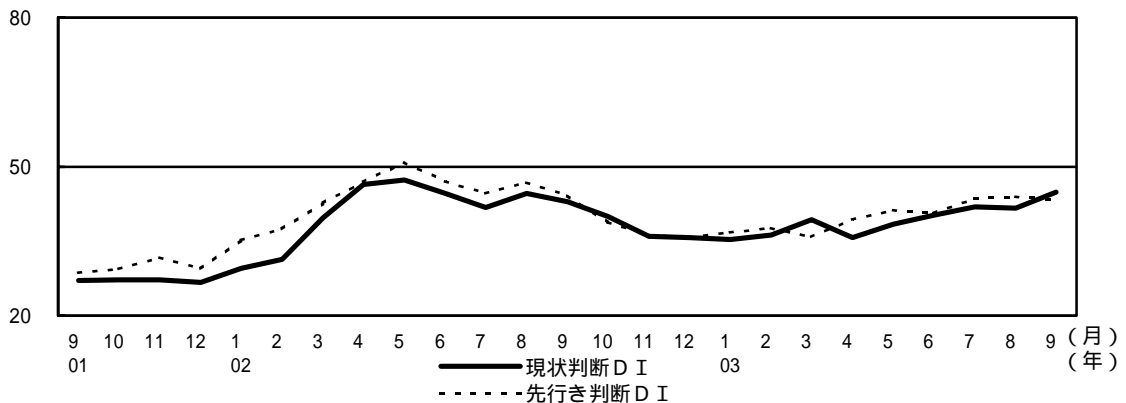


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・低単価アイテムのセールや食品中心の催事は好調であるが、残暑のため、秋物のプロパ ー商品の出足が芳しくない。しかし、売上は前年並みを達成できている(百貨店)
			・新型車が発売され、来場者数は多く、受注はまずまずの立ち上がりを見せているが、新 型車といえども商談が長引き、既存商品の動きがさっぱりである(乗用車販売店)
			・高価格なおにぎりや通常の 1.5 倍するようなミネラルウォーターでも、付加価値が価格 に見合っていれば売れるようになってきている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・東京市場への出荷は好調で、県内向けは不調という状況に変わりはない(食品製造業)
			・秋冬物生産の最盛期で繁忙期ではあるが、取引先のリスク回避のため追加発注が少なく、 生産体制の縮小の動きが出てきている(繊維工業)
	雇用 関連		・求人倍率は高いが、雇用の不安定な請負求人が多いため、就職が伸びない。また、繊維 関係を中心に企業整理が多く発生している(職業安定所)
		・通信業界を中心に、幅広い職種で派遣依頼が増え、先々の見通しも明るい話題が多い(人 材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		：スーパーの深夜営業や百円ショップなどの業態に押され、なかなか来客数が戻らない 状況になっている(コンビニ) ×：7月の宮城北部地震により 2,000 名以上のキャンセルが発生。その後の余震の影響で 予約客の回復も少なく、前年比 10%以上の減少、売上は 15%以上の低下である。また、 稲の不作で、農業関連の農機具や共済関連の客が皆無である(観光型ホテル)
先行き	家計 動向 関連		・競合各社で、売上確保並びに集客目的の価格ディスカウントが強まっており、今後も 一品単価の下落が続く(スーパー)
			・冷夏の影響がかなりあり、先行き不安を持っている農家が増えており、見通しはかなり 暗い(家電量販店)
	企業 動向 関連		・見積依頼の件数は増加しているが、価格が低下し、トータルの受注額は増えておらず、 2～3か月後も変わらない(建設業)
			・ここ 5～6 か月間は、チラシ収入が安定しており、商業活動に変化はないが、少しずつ 成果が出てくる(新聞販売店[広告])
	雇用 関連		・新規求人数が低迷状態であり、雇用保険の被保険者数も減少傾向に歯止めがかからず、総 量としての雇用労働力が拡大できずにいる(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		：求人の条件や内容が悪化しており、事業者側の採用基準が高くなっている。特に若年 者の求職活動と採用条件などとのミスマッチは拡大傾向にある(職業安定所) ×：今までの経験から、米の出来が悪い年は、忘年会や新年会の予約が少ない。そろそろ 忘年会の予約が入る時期であるが、全く予約がない(観光型旅館)

( D I ) 図表21 現状・先行き判断 D I の推移

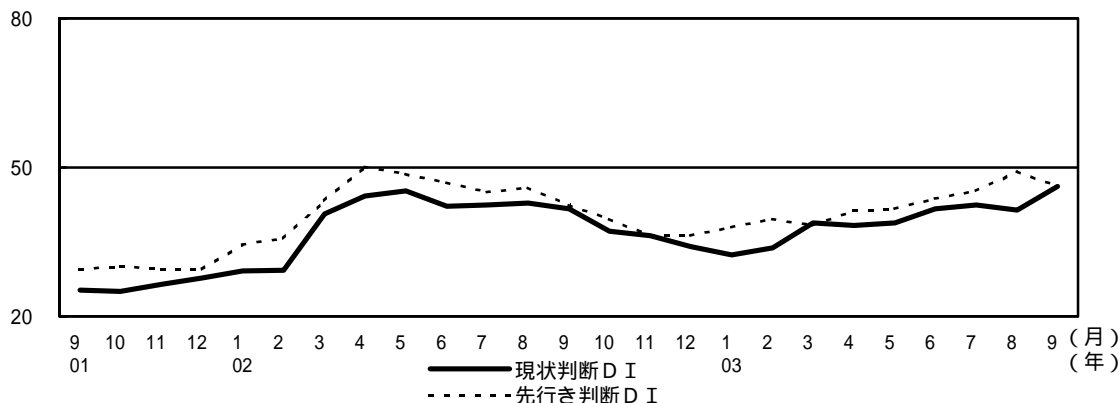


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 単価が高い商品と極端に低い商品が売れている。販売量は変わらないが、単価が若干上がっている（家電量販店）
		・ 天候、気温の変化で来客数が安定せず、販売予測との差が大きくなっている。秋物の動きは、8月末に気温が低下したので例年より10日ほど早かったものの、9月の厳しい残暑で売れず、短命で終わる見込みである（スーパー）
		・ 入場者数が前年同月比で1割以上増加している。食堂部門の大幅な単価上昇が、客単価の底上げに貢献している（遊園地）
企業 動向 関連		・ 国内の販売は依然として悪いまま推移している。台湾、韓国の半導体の需要が良いのか、外国からの注文で何とかやっている（化学工業）。
		・ 3か月前の6月は、地元で比較的大型の倒産等が相次いだが、最近はやや安定している。上半期にあった生活資金のための預金解約も落ち着き、預金残高は堅調に推移している（金融業）
雇用 関連		・ 自動車、電機等の製造業からのコマースは横ばいであるが、商業、通信業、流通業からのスポットコマースが減少している。7～9月までの売上高は、前年同期比で約3%減となっている（その他サービス業 [放送]）。
		・ 依然として求人は派遣が多く、正社員採用に慎重な姿勢は変わっていない。建築関係は低迷状態から脱せずにいる。その一方、大手製造業を中心として回復傾向にあり、中小零細企業についてはこれから効果が出てくる（民間職業紹介機関）
その他の特徴 コメント		・ 前年同月比での紹介件数は5か月連続で増加しているが、就職者数は4か月連続で減少している（職業安定所） ：ニューモデル車の発売に伴う量産のため、3か月前と比較し約10%、前年比で約15%の売上、受注増になっている（輸送用機械器具製造業） ：このところ派遣需要の急激な増加が目立っている。業務内容は特殊なものが多く、いわゆる事務系職員は皆無である。景気が不透明な中、新規の社員採用を控え、短中期の外部スタッフで乗り切ろうという姿勢がうかがえる（人材派遣会社）
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 9月に入り、台風や長雨の影響で急激に寒くなり、客が来る日と来ない日がかっきりしている。予想が外れ、弁当やデイリー品の廃棄が多く出た日もあったが、結局前年並みで落ち着いたので、今後も変わらない（コンビニ）
		・ 天候不順が続いたために、衣料品の販売数量に大きな波がでてきている。暖冬が予想されることから、冬物の動きが心配である（百貨店）
企業 動向 関連		・ 年末にかけて季節商品の受注が多く、多少忙しくなるものの、例年冬場は仕事の谷間となることから、苦戦が予想される（窯業・土石製品製造業）
		・ 自動車関連部品は高水準で推移し、建設機械関連部品も11月ごろより徐々に増加する（一般機械器具製造業）
雇用 関連		・ 大型のショッピングセンター、アウトレットのオープンに続き、11月に別の大型店が開店予定である。地域の大手スーパー等は、かなり打撃を受けるが、全体としては人の動きもあり、外食等を含めると、現状並みとなる（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント		：下期に向けた派遣需要は、一部の特殊業務が急激に増加している。企業の生産活動はIT、ソフト、自動車関連など、一部を除いて活発とは言えない（人材派遣会社） ：今年中に中心街の大型スーパーが2店撤退する。活性化のため、いろいろな手を打つが、中心街の景気の悪さはまだ続く（衣料品専門店）

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



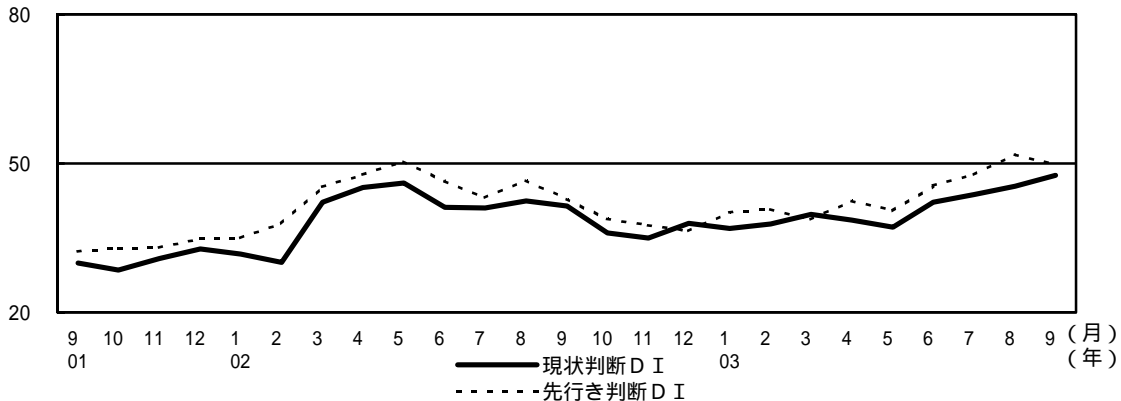
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 気温が不安定で、本来売れるべき秋物商品や鍋商材が苦戦している。反対に、飲料や夏物残品は売上が好調である。気温の低下とともに季節商材が売れ始めているが、まだ販売量は多くない(スーパー)。
			・ 9月上旬から中旬にかけての残暑の影響、前年開催のプロ野球優勝セールとの反動で、婦人、紳士衣料品が前年比2けた減となっている。服飾、生活雑貨も苦戦し、全体的に売上が低迷し、来客数も前年を下回っている(百貨店)。
			・ マッサージチェア、DVDレコーダー、プラズマテレビ、パソコンの新製品など、単価の高い商品がよく売れている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 取引先の経費節減施策により、少しでも安い価格が求められ、各社とも収益をひっ迫しかねない低価格での競争となっている。リース契約満了後の継続リースも目立ち、新規購入のためには、低価格での提供が不可欠となっている(通信業)。
			・ テナントの引き合いが出てきており、空室率もやや改善されている(不動産業)。
			・ 排ガス規制のため必要となる費用を、運賃に転嫁できない(輸送業)。
雇用 関連		・ 製造業における新規求人が、今年4月以降、7月を除き、前年同月比で増加している。特に、製造業の正社員求人が増加となっていることが、生産活動の堅調さを裏付けている。一時期、取扱数に陰りの見えていたパート求人についても、力強い伸び率を示している(職業安定所)。	
		・ 少ないながらも、コンピュータソフト会社の求人はあるが、他業種については、ほとんどの企業で即戦力となる経験者を募集しており、新卒採用無しの企業が多い(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			： 排ガス規制強化のために台替需要が増加し、トラックの販売量がかつてないほど増加している(乗用車販売店)。 ： 今年は米が不作で、新米が非常に高価となっている。このため、14年産の米を購入する客が多くなっている(一般小売店[米穀])。
先行き	家計 動向 関連		・ 店舗全体の来客数が増加しておらず、主力の婦人服や食料品の売上が厳しい。婦人服の中でも、今まで好調であったヤングゾーンが不振で、売上は変わらない(スーパー)。
			・ 毛皮やアクセサリ、化粧品のような高額商品に動きが出ている。客に価値を感じ取ってもらえる秋冬物商品は、販売が見込める(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 受注量や販売量が減少している。繊維業界では中国への発注が増加しており、国内業者の不況は今後も続く(繊維工業)。
			・ 新会社設立に関する仕事が出てきている(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・ 中途採用を実施する企業は増加しているが、賃金の低迷は続いている。生活を圧迫する賃金水準での転職を望まず、ミスマッチによる失業が多い状態は当分続く(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



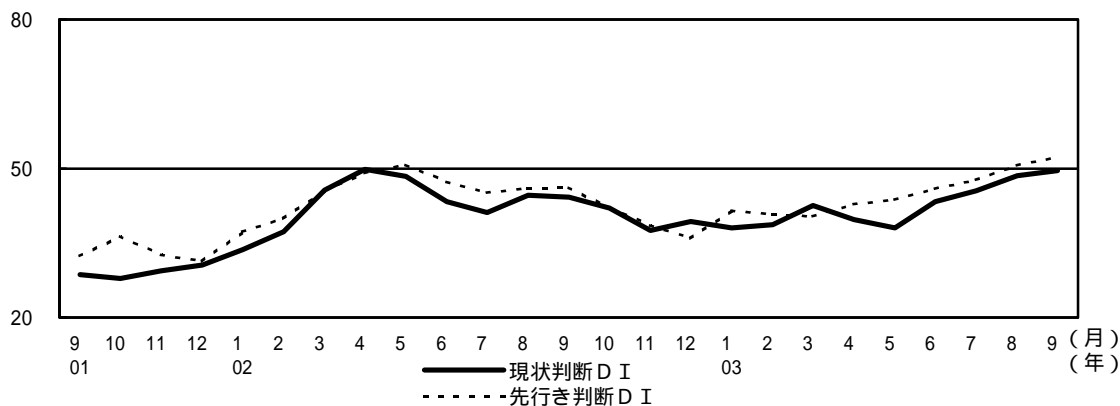
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 残暑で夏物の処分ができたが、冷夏で相場が上昇している青果物の売行きが不振である。さらに競合店出店の影響で来客数が減少し、前年を割り込んでいる(スーパー)。
			・ 個人客を中心とした国際航空券の販売量は、前年同月比でほぼ倍増となっている。団体旅行も前年並まで戻ってきている(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・ フル生産を続けているが、在庫の増加しない状況がここ4か月ほど継続している(電気機械器具製造業)。
			・ 建設用ショベルの生産台数が前期比 1.3 倍の増加となっている。大部分は海外向けで、国内向けは微増である。土木、建設業界に回復基調の兆しがある(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 低コストを実現するために仕入先に厳しい要求をしている。仕入先も仕事が少ないのか、弊社の要求にこたえるしかないという姿勢が見られる。目先の利益についてはメリットを感じる反面で、業界全体への悪影響を懸念している(金属製品製造業)。
		・ 求人が増加し、求職者は減少しており、月間有効求人倍率は1.41倍と平成8年以降の落ち込み以来の高水準となっている。在職中の求職者も増加しており、好条件の企業への転職志向がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・ 自動車を中心に求人数は依然として堅調である。しかし職種によってはスキル、年齢、性別等の条件が合わず、採用に至らないケースも目立っている(アウトソーシング企業)。 ：取引先の大手企業の設備投資が徐々に増加してきている(金融業) ：大企業の業績は回復しつつあるが、下請中小企業の業績は全く向上していない。中小企業の経営者の中には預金や土地等の個人資産を会社に投入して財務を維持しているケースも多い(公認会計士)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 新商品やリニューアル商品の動きは良いが、その他は鈍い。焼酎のシェアは急激に上昇し、月15万円ほど売上が伸びているが、ワインは減少している(百貨店)。
			・ 各メーカーから介護保険レンタル対象品目の新製品が出てきている。主力品目を中心に、慎重に取扱商品を選定し、顧客へ積極的に提案すれば売上増につながる(その他サービス[介護サービス])。
	企業 動向 関連		・ 大型プロジェクトに関連した仕事は多忙であるが、その反動が懸念され、先行きの受注量には不安がある(金属製品製造業)。
			・ 総合的にメリットのある提案でも、目先のコスト削減意向が強いため導入しない企業が多い。まだまだ企業には余裕がないが、多少高くても良い内容の保険に入る企業も徐々に増えてきている(金融業)。
雇用 関連		・ 営業職は中途採用でも未経験者でも歓迎というように、積極採用する企業が増えてきている。例年と比較しても求人件数は確実に回復している。7月から増加傾向にあり、この状態はしばらく続く(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：大手製鉄会社の工場火災による生産低下分を取り戻すため、高水準の生産負荷が続いていく(輸送用機械器具製造業) ：冷夏の影響で米や野菜の値上がりが見込まれ、今まで以上に厳しい状況になる(一般レストラン)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



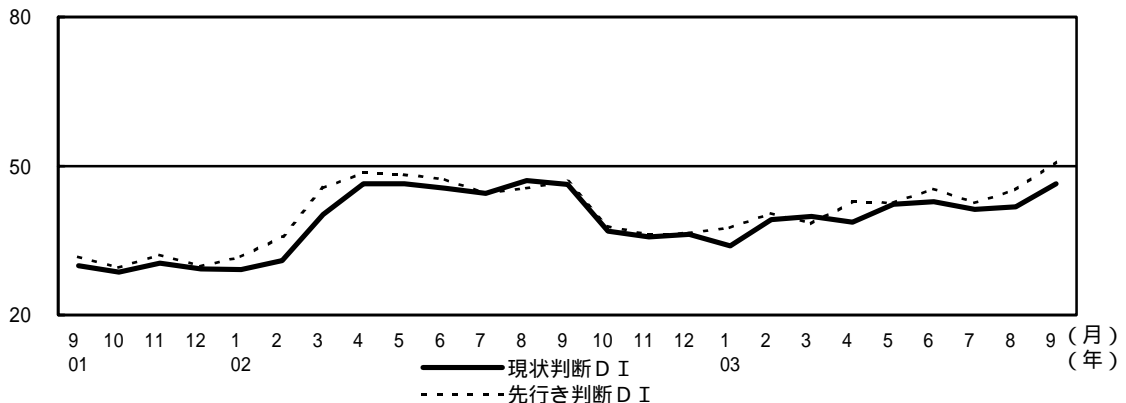
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 9月上旬から下旬にかけて残暑が厳しかったため、半袖物の晩夏商品やカットソーなどしか動かなかった(百貨店)
			・ 駅や歓楽街へは家族によるマイカーの送迎が多くなり、また夜の街へはマイカーで出かけ、帰宅は代行運転にするなど、タクシーの利用はますます悪化傾向にある(タクシー運転手)
			・ ハイブリッド車の新発売の影響もあり、土、日曜日に開催したイベントへの来場者数が増加し、販売量も好調に推移している(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・ 全体的に悪いなかで、スポーツ関係、自動車関係は比較的安定している(繊維工業)
		×	・ ADSL、光ファイバーなどのブロードバンド商品の伸びが上向きになっている(通信業) ・ 量的にはあまり落ちていないが、中国をはじめとした海外との競争が激しくなり、価格的にはかなり下がっている(電気機械器具製造業) ・ 見積参加物件はやや増加傾向にあるが、依然として価格競争が激烈で、状況はますます悪い(建設業)
	雇用 関連		・ サッシーメーカーや大手のハウスメーカーからの求人が増加している(人材派遣会社)
			・ 9月の新規求人数の5割がサービス業である。このうち派遣や請負の占める割合は約2割と前月に比べて増加しており、まだ不安定な雇用が続いている(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：客の買物内容を見ると、気温が不安定なためシャツに重ねるカーディガンやベスト等との2点買いが非常に多くなっており、前年に比べて商品の動きが良い(百貨店) ：長期金利が上がるに伴い、住宅ローン金利の上昇傾向が続くと判断した客への住宅販売量が増加している(住宅販売会社)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ このまま冬物商戦に向けて気温が順調に下がれば、ジャケットやコートなど高価な物が動く。「今年はムートンや、はっ水加工を施した物など、非ウール系の商品が流行する」という予想が当たれば、昨年流行したウール系コートとは別に購入してもらえる展開が期待できる。しかし、まだ兆しがみえない(百貨店)
	企業 動向 関連		・ パソコンリサイクル制度の実施による9月の駆け込み購入は、予想に反して前年同月の約120%にとどまった。このため、今後の反動による落ち込みはそれほどないと予想され、引き続き売上ボリュームの多いパソコンは好調に推移する(家電量販店)
			・ 9月は残暑のため例年になく動いた飲料関係も、8月の冷夏が響き、倉庫に在庫がかなり残っている。今後の荷動きもあまり期待できない(輸送業) ・ 価格が低下しているのは従来から流れている製品である。しかし、新しい製品には引き合いがかなり増えてきており、受注の底上げが期待できる(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 自動車や工作機械関係が引き続き好調なため人員の補充が見込める(民間職業紹介機関) ・ 最近の求人数は前年比でみてかなりの増加傾向にあるが、一方では在職者や仕事を辞めてから相当経過している人の求職がかなり多い(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：客に国内や海外の出張が多くみられ、また、社員の労働時間が増加しているという話も聞かれる。特定の仕事を除いて動きが感じられる(スナック) ：眼鏡業界では最終ユーザーの需要が前年割れを続けているが、この傾向は今後も変わらない。また、期末の12月に向けて在庫調整のため発注が減少する。さらに、最近の円高に対する懸念もある(精密機械器具製造業)

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

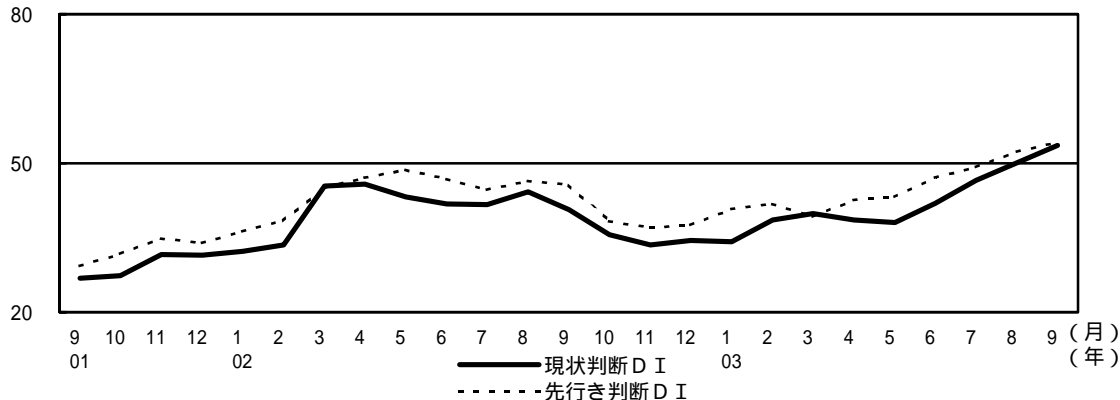


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 在阪球団の優勝セールや特價品のバーゲン等によって集客はできるが、あくまでも一過性の動きで景気自体の回復感はない(スーパー)。
			・ 同業他社による在阪球団の優勝セールにより催しは苦戦したが、秋物など定価商品を探している客が、人ごみを避けてゆっくり買物したいということで多数来店した。優勝直後の営業日は前年比 145%という実績であった(百貨店)。
			・ 価格競争が激化してきているほか、一部では撤退や買収を受けるケースも見受けられる(その他サービス[ビデオ・CDレンタル])。
	企業動向関連		・ 受注量が増える傾向にあるが、コストが厳しくなっているほか納期が短くなるなど、条件は厳しくなっている(電気機械器具製造業)。
			・ 輸入貨物の取扱が増えている。なかでも繊維製品は季節が変わってよく動いている(輸送業)。
	雇用関連		・ 小規模の公共工事でも公募型入札が行われるため、多数の業者による入札となり、落札の確率が極めて低くなっている(建設業)。
		・ 有効求人倍率は対前年比で大きく上昇している。しかし求人は、臨時、請負求人など未充足求人の繰越が多いため、常用求職を希望する求職者とのミスマッチが続いている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			・ 求人数が増えている。今まで派遣スタッフが辞める場合には交替が必要ないことが多かったが、最近では1名あるいは2名の求人があるので、上向きになっている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			・ 海外旅行の受注が、前年比で 105%に回復した。国内旅行も 105%以上を維持しているが、このようなことは今年度では初めてである(旅行代理店)。 ・ 紳士服のオーダー品や高級カシミアコートなど、男性からの引き合いも出てきた。多少高くても値打ちのある商品を買いたいという様子を感じられる(百貨店)。
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・ 来客数を確保しようとする、安く販売するか、付加価値が必要になるが、どちらにしても収益を圧迫することになることから、厳しい状況が続く(スーパー)。
	企業動向関連		・ 今年度はモーターショーが行われる年であり、消費税率引上げ時の駆け込み購入の買換えが出てくる時期でもあるので、少しは良くなると期待される(乗用車販売店)。
			・ 急激な円高が、一過性なのか否かによってかなり状況が変わってくる(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 取引先の投資検討が活発になっているので、いずれ受注に結びつくのではないかと期待している(一般機械器具製造業)。
			・ 大量に人員整理をするケースは減ってきたが、業務量の減少に伴って中小企業を中心に会社都合による離職が目立っている。このような状態が続く(職業安定所)。
その他の特徴コメント			・ 地上デジタル放送の話題などが活発になり、チューナーを搭載したテレビの売行きも好調に推移している。全般的に客の購買意欲が高まっているように感じられ、特にAV関係では爆発的な伸びが期待できる(家電量販店)。 ・ 各社から会社案内、入社案内等に関するホームページの制作、編集依頼が増えてきた。来年度に向けて新卒者の採用増や優秀な人材確保のための準備を始めていることから、先行きに期待できる(求人情報誌製作会社)。

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

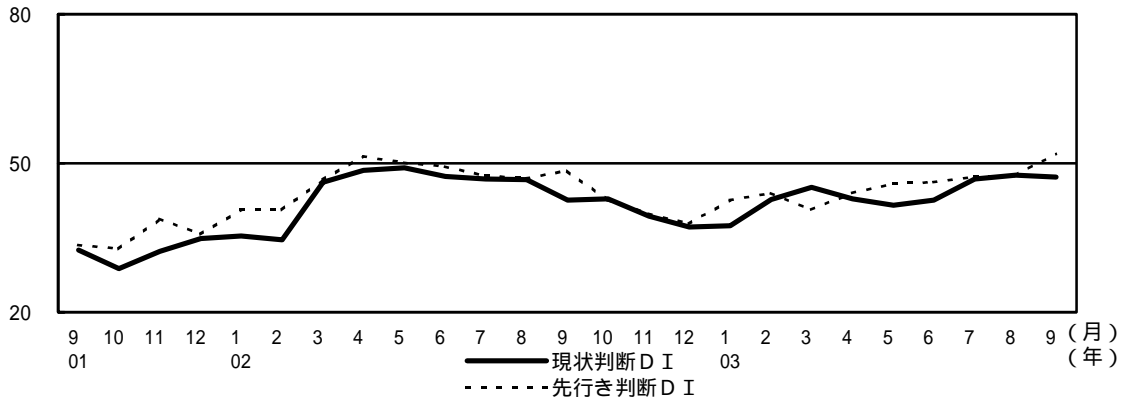


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・冷夏の影響で9月に入って唯一動きのあった商品は、夏から既に売れていた、秋にも使える夏物だけであり、ジャケットなどのアウター類やニット関連などの秋物がさっぱり動かない(百貨店)
			・7月、8月の冷夏に比べて9月は残暑が厳しかったため、ビール、飲料、アイスクリーム等が非常に良くなっている(コンビニ)
企業 動向 関連			・販売量は全体的にゆっくりとした回復傾向にある。ただ販売価格は下がる一方であり、特に電池材料に関しては価格下落のスピードが早く、コスト削減策が追いつかない(非鉄金属製造業)
			・グループ企業全般に在庫がひっ迫しており、休日もフル生産で対応している。そのため、求人が困難な地区の子会社へは、自社の管理部門から交代で応援を行っている(輸送用機械器具製造業)
			・値引き傾向はサービス業にまで及んできており、どの業種も例年並みの売上確保にあえいでいる状態である(会計事務所)
雇用 関連			・顧客を大幅に増やして伸びている食品スーパーがある一方、そのあおりで中堅の同業者が倒産しており、雇用数の伸びには結び付いていない(民間職業紹介機関)
			・企業を回るなかでの最近の傾向として、サービス業やIT企業の関係者から、良い人材がいらないかと問いかける機会が増えてきている(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：冷夏でエアコンの売行きは悪いものの、それをカバーする形で大型テレビ、パソコン等は売上が伸びている(家電量販店) ：事業所統合の際に転勤を拒んだ人や外部委託される部門にいた人などが、新たに派遣希望者として登録するケースが増加している(民間職業紹介機関)
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・食器洗い機やマッサージチェアが例年を上回るとみられるが、パソコンの改正リサイクル法施行前の駆け込み需要に対する反動が予測できない(家電量販店)
			・ようやく前年の売上を上回るようになり、今の状態が維持できそうのため、ここ2、3年になかった、良い雰囲気になってきている(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・中国、韓国を中心に引き続き輸出は堅調に推移する。一方、国内においてはアジアへの進出が進む企業向けに、産業機械などで緩やかに設備投資が進んでいるが、急激な円高が不安要素である(鉄鋼業)
			・短期間で売上や販売単価が以前の水準に回復するのは難しいものの、業務の合理化、効率化等の社内体制の整備により、少し利益が出るようになってきている(化学工業)
	雇用 関連		・新規求人数はわずかに増加しているものの、建設、設備業の中で小規模ではあるが人員削減の動きがある(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：景気が上向きというマスコミ論調の影響で、経営者にも前向きな発想が出てきている(求人情報誌製作会社) ：冷夏の影響で野菜、米などの価格が上昇する一方、他の食材が買い控えられ、安価な特売商品に比重がかかるため、売上は例年比で2～3%低下する状態が続く(スーパー)	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

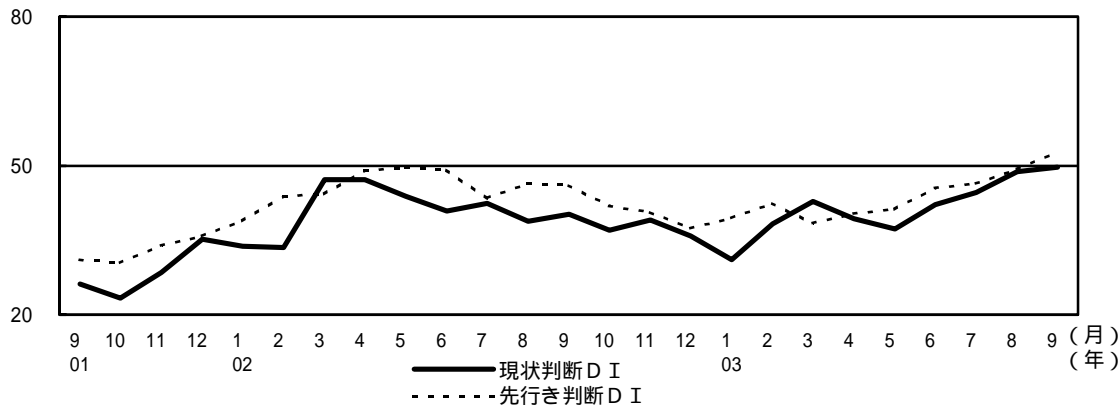


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用品、食品関係等を中心に輸出貨物量は若干増加したが、韓国の貨物ストや台風による釜山港の機能低下から、納期の遅れや輸入ルートの変更があったため、輸入貨物量が減少している(輸送業)。</li> <li>・住宅ローン減税の駆け込み需要により、良好に推移している(木材木製品製造業)。</li> <li>・受注件数はほぼ前年度並みに回復しているが、大型案件が少なく、受注残高は前年度を大幅に下回っている(建設業)。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートを含む新規求人数は前年同月比で3.5%減少し、特に建設業では3割の大幅減となった。一方、製造業では増加に転じたが、臨時雇用の影響が大きいので、力強さは感じられない(職業安定所)。</li> <li>・求人数が対前年比で約2割増加している(人材派遣会社)。</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：住宅ローン金利が上昇するとの情報から、駆け込みで住宅購入を検討し始めたケースがあり、受注が増加している(住宅販売会社)。</li> <li>：商談や営業活動の中で、客から「今が底」、「少しは良くなってきている」という声が多くなっている(通信業)。</li> </ul>
先行き	分野	判断の理由
家計動向関連	判断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候不順に加え選挙も控えており、百貨店にとって良い要因がない。購買に対して慎重な客の動向に変化はない(百貨店)。</li> <li>・最近、客から「仕事が少し増えた」、「残業があった」という話を聞くようになった(スナック)。</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告出稿は比較的多いが、通信関係などの地域に密着した販売促進広告が減少傾向にあり、依然として厳しい状況にある(広告代理店)。</li> <li>・昨年に比べ事務所の移転が非常に多くなった。また、家賃もやや高くなってきている(不動産業)。</li> <li>・我が社は輸出中心であるため、為替相場がこのまま円高で推移すると一段と経営が厳しくなる(電気機械器具製造業)。</li> </ul>
雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートを含む有効求人倍率は、0.52倍と2か月連続で改善した。しかし、7月に前年同月比が減少した新規求職者が再び増加している(職業安定所)。</li> </ul>
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>：1、2年前から、客は季節の先取りをしなくなり、その時期に合った商品を求める傾向がある。そうしたことから判断すると、3か月後は冬物の売上が一番多い時期でもあり、販売量は増加する(百貨店)。</li> <li>：取引先から、「株価の値上がりで少し安心感が出てきたものの、円高の進行より将来に不安を持っている」との話がよく出る(公認会計士)。</li> </ul>

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





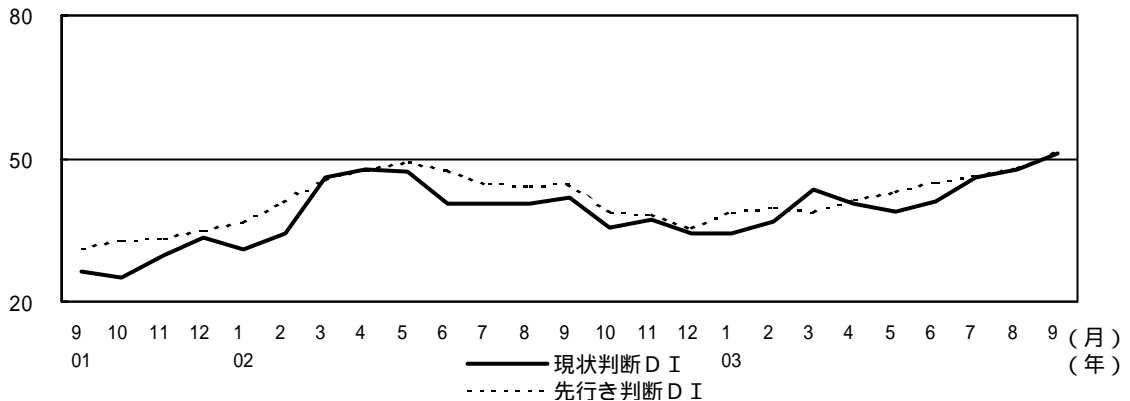
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・4、5名以上の客の来店が、少しではあるが増えている。接待だけでなく、社内の飲み会等も復活している(スナック)
			・来客数は伸びているが、気温が前年と比べ2、3度高く、衣料品を中心に大苦戦している。客の様子としては、地元球団の優勝セールに対する買い控えが起きている(百貨店)
企業 動向 関連			・冷夏で発泡酒の在庫が多くなり、メーカー、量販、店舗とも投げ売り状態である(経営コンサルタント)
			・福岡地区の商業施設の動きが活発になり、今月の受注量は前年比115%になった。福岡地区以外の九州各県の動きは例年を下回っており、福岡一極集中が進んでいる(家具製造業)
雇用 関連			・衣料品、半導体、食品等、ほとんどの商品の荷動きが悪い(輸送業)
			・デジタルカメラ、カメラ付き携帯電話の増産による県内工場の業務請負や県外自動車製造業の募集増が、求人数を底上げしている(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント		・ここ数か月、広告件数が前年比10%落ち込んでいる。また、例年9月は求人件数が伸びる時期であるにもかかわらず、今年は低迷している(求人情報誌製作会社) ：登録しているスタッフに仕事の紹介をする際、既に仕事先を見つけている人が多くなり、紹介がスムーズにできなくなった。数か月前と比べ、何かしら仕事をしている人の数が増えている(人材派遣会社) ×：秋物ファッションアイテムの動きが非常に悪い。長く着回せるベーシックなものはそれなりに動くが、ファッション性の高いものほど動きが悪い(百貨店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・食品部門に大きな変動はない。一般の雑貨、服飾関係はいささか厳しいが、極端な落ち込みではなく現状維持である(スーパー)
			・イベント等を実施したときに、買いまわりの客がやや増加している。買換え需要が少し増えたようなので、これからもそう悪化することはない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・賃貸オフィスや商業施設の入居率はやや改善したが、下落した賃料単価が回復するまでには至らない。先行きは楽観できる状況にはない(不動産業)
			・出荷数量の減少を少しでも単価の高い商品で補うことで売上を維持してきたが、今月は、前年に比べ数量の減少に歯止めがかからず、売上減は避けられなかった。今後もこの傾向が続く(食料品製造業)
雇用 関連		・有効求職者数の増加幅は小さくなっているが、8か月連続で前年比増をキープしている。また、地場大手スーパーの合併に伴う経営改善のため、離職者の発生が懸念されている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：水稻の作況は、北海道・東北地方が極めて不良であったため、宮崎県産の米の価格が高騰している。また、韓国の台風14号の被害が大きいことから、韓国産ピーマン等の輸出が減少し、国内産の価格が安定するという見方が強まっている(農林水産業) ：半導体のリードフレームは、8月は悪かったが9月は良かった。10月以降は全く状況が読み取れない。特に円高がどう影響するかが懸念されている(電気機械器具製造業)	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

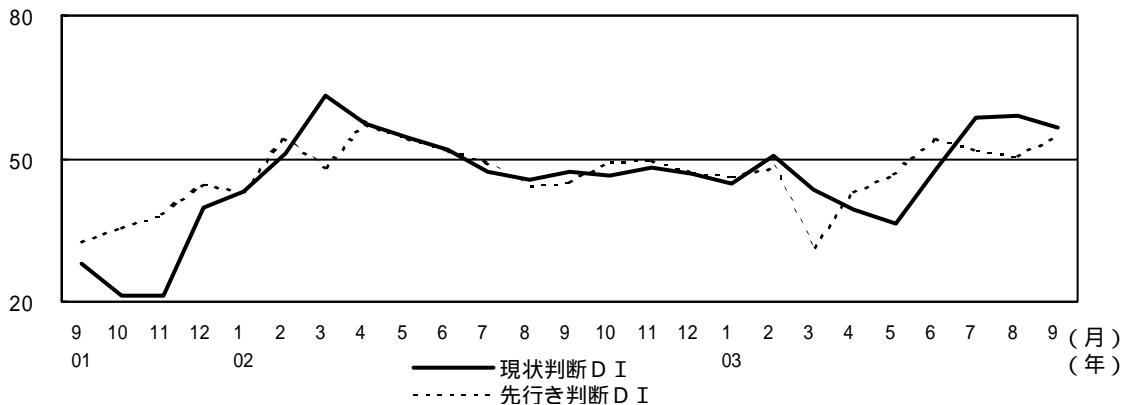


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・近くにモノレールの駅が出来たことにより、店の前の道路を往来する人が増え、観光客の来客数が増加している(コンビニ)。
企業 動向 関連			・安い商品へ移行する傾向が続いている(通信業)。
			・買手の大幅な価格調整の要求に対して、売手が応じるようになってきている(不動産業)。
雇用 関連			・販売量の動きはさほどないが、問い合わせ件数がかなり増えており、引っ越し等を検討する客の増加傾向がうかがえる(不動産業)。
		・観光関連産業の回復等により、求人数が昨年度より増加傾向にある(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		・8月までは求人への依頼など活発な動きがみられたが、9月に入り、それが少し止まった感がある。また、周辺企業の状況としても同様の動きがみられる(人材派遣会社)。 ：宮古島が台風の被害に遭うなどのマイナスの要因もあったが、観光客数の増加や沖縄全体の好要因に支えられ、売上は好調である(コンビニ)。 ×：求人広告の傾向として、あまり良い待遇のものはなく、また、掲載内容も給与や待遇などを公表せず、面談により決定・当社規定と掲載するケースが増えていることから、雇用条件が分かりにくく、ますます応募者の問い合わせや面接のチャンスが少なくなっている(求人情報誌製作会社)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・新規競合店の出店に伴い、価格競争がなお一層激しくなり、今後も低価格化が続く(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・修学旅行客や中高年層の増加など観光客数の増加が期待されることから、土産用の商品売上の上昇が期待され、さらに、一般客の購買力も増加傾向にあることから、景気はやや好転する(一般小売店[菓子])。
			・団体旅行の荷物が増える見込みがあり、好転が期待される(輸送業)。
	雇用 関連		・下請業者、協力業者の受注量が減少しているとの話が聞かれる(建設業)。
		・継続案件となる話が進んではいるものの、今後更に良くなる感じも受けにくい(通信業)。	
その他の特徴 コメント		・厳しい状況の中で従業員増等を行っている企業も多数あるが、募集内容としては専門職が多く、一般職の求人が少ないため、マッチングケースが少なくなっている。また、企業の面接担当者からは、責任ある仕事を与えるとすぐにやめてしまうことが多く、定着率が悪いようである。このような状態では今後も厳しい状況が続く(求人情報誌製作会社)。 ：来月も那覇市内で大型イベントが予定されており、沖縄音楽の好調な動きなど沖縄ブームが続き、観光客が順調に推移すれば、沖縄全体も明るい方向に向かう(その他専門店[楽器])。 ×：観光客は足を運んではいるものの購買にはつながらず、周辺住民の一般客は外周部の大型店に流れていることから厳しい状況が続く。対策を打っていないことも要因としてあるが、経営者の高齢化によるモチベーションの減退なども要因となっている(商店街)。	

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 4	5	6	7	8	9
合計		29.8	29.5	32.4	34.3	35.9	38.1
家計動向関連		29.3	28.8	31.4	33.1	34.4	36.0
小売関連		28.2	28.6	30.8	30.9	32.3	35.4
飲食関連		32.2	28.0	30.8	33.2	28.1	32.3
サービス関連		30.3	28.0	32.1	37.7	40.4	36.9
住宅関連		31.0	34.1	34.8	32.7	34.0	40.6
企業動向関連		30.3	31.2	34.6	37.0	38.3	40.9
製造業		31.5	32.9	37.0	40.5	41.5	42.8
非製造業		28.8	29.0	31.9	33.7	35.3	39.3
雇用関連		32.4	31.1	34.3	37.2	40.5	46.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 4	5	6	7	8	9
全国		29.8	29.5	32.4	34.3	35.9	38.1
北海道		24.4	24.0	30.2	32.1	32.4	33.3
東北		28.3	28.7	30.3	30.7	31.8	33.9
関東		29.8	28.8	32.0	31.8	34.2	36.5
北関東		28.1	28.0	29.8	30.2	30.2	32.8
南関東		30.9	29.2	33.3	32.8	36.5	38.9
東海		30.9	31.7	33.3	37.2	40.6	41.2
北陸		30.8	33.0	32.2	35.8	32.4	37.5
近畿		28.1	28.1	32.2	35.7	36.3	40.5
中国		35.0	35.1	34.3	37.1	38.8	39.3
四国		24.5	23.5	28.3	30.1	33.0	34.8
九州		32.4	30.9	34.5	36.1	37.6	39.8
沖縄		33.9	32.7	43.1	49.4	52.4	54.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。